



岐阜県少子化対策基本計画に基づく
令和2年度施策の実施状況報告

令和3年8月

岐 阜 県

はじめに

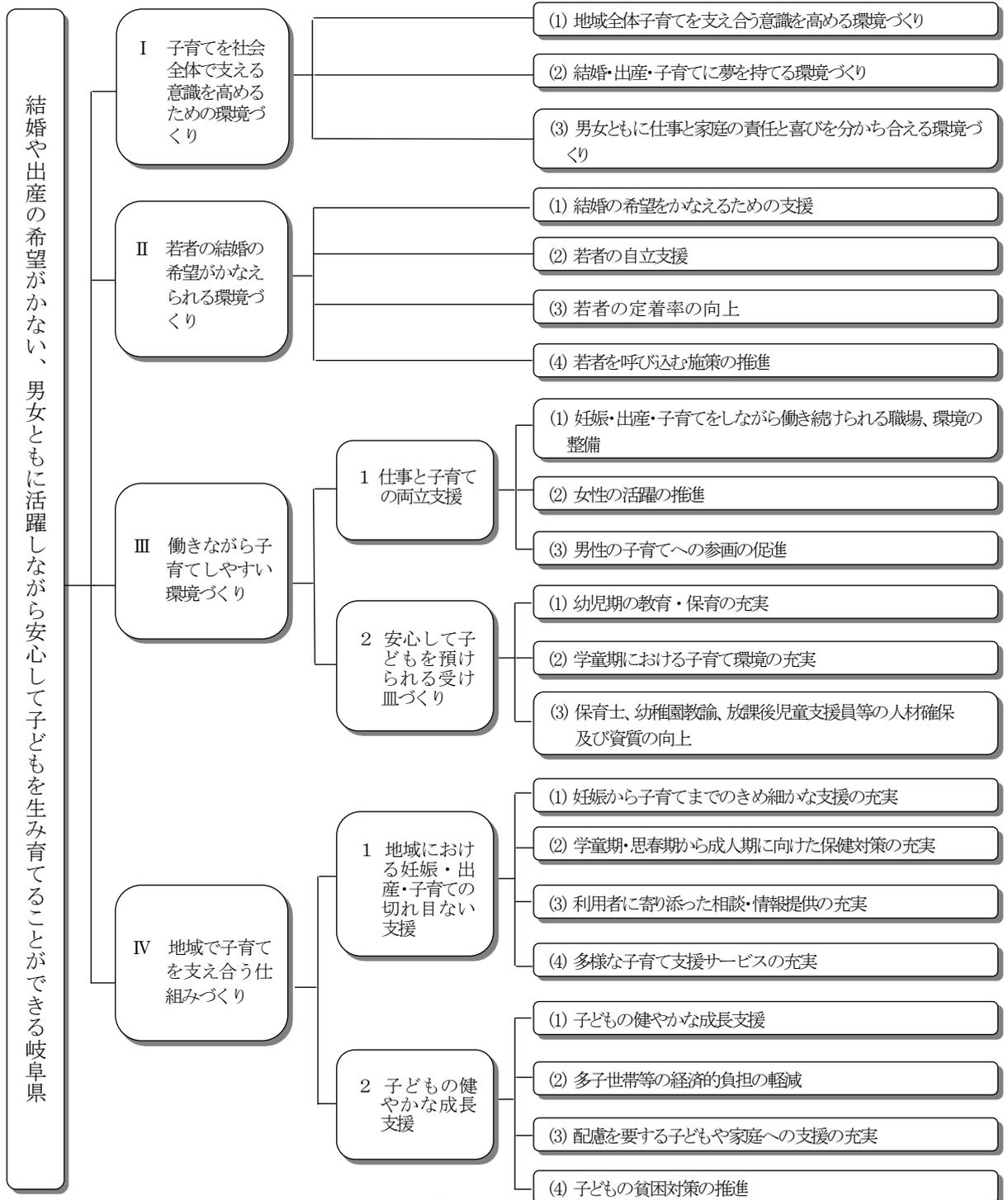
県では、平成19年12月、「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり」のための施策を総合的かつ計画的に進めるため、「岐阜県少子化対策基本計画」（以下、「基本計画」という。）を策定した（現行第4次計画 令和2年3月策定）。

基本計画は、次世代育成支援対策推進法第9条第1項に基づく次世代育成支援対策の実施に係る「都道府県行動計画」にも位置づけられており、基本計画に掲げた目標水準や施策の実施状況を取りまとめ、報告するものである。

基本計画の施策体系

【めざす将来像】 【政策の4つの柱】

【基本施策】



施策の実施状況と目標となる指標の達成状況

【政策の柱Ⅰ】 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり

- ◆ 地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり、結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり、男女ともに仕事と家庭の責任と喜びを分かち合える環境づくりにより、社会全体で子育てを応援する環境を整え、若いうちから結婚や子育てに対してすばらしさから大変さまでを包括し、受け入れ、希望を持ってライフデザインを描くことができる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○ライフデザイン冊子の作成・配布

- ・人生の早い時期において、就労・結婚・出産・子育て等の人生設計を前向きに考えてもらえるよう、高校生向け啓発冊子の作成配布、中学生向け啓発冊子の新規作成・配布、教育委員会との連携による啓発冊子活用に向けたライフデザイン冊子の改良を行いました。（「ライフデザインを考える」啓発プロジェクト事業費）

<高校生向け啓発冊子の配布数> 21,500冊

<中学生向け啓発冊子の配布数> 21,800冊



[高校生向け冊子]



[中学生向け冊子]

○ライフデザイン講座の開催

- ・小学校、中学校、高校、大学を対象としたライフデザイン講座を開催しました。人生のより早い段階からライフデザインを考える機会を提供するため、令和2年度からは、小学校に対象を拡大しています。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、9月までは講座の開催を見合わせ、10月以降の開催となりました。また、一部をオンライン開催にしました。

<ライフデザイン講座受講者数> 434名 7回

(羽島市立桑原学園、笠松町立笠松中学校、岐阜総合学園高校、岐阜農林高校、岐阜工業高校、朝日大学、県立衛生専門学校)

[ライフデザイン講座の様子]

令和3年1月29日 羽島市立桑原学園
 (義務教育学校5・6年生34人)
 講師：平松亜希子氏 (フリーアナウンサー)



令和3年2月19日 笠松町立笠松中学校
 (2年生152人)
 講師：同左



《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値 (R6年度)
大学、企業等におけるライフデザイン講座受講者数(累計)	2,338人 (H31.3.31)	2,914人	6,100人
小・中学校、高等学校への講師派遣によるライフデザイン講座受講者数(累計)	—	296人	2,400人

○子育て体験や愛着形成に向けた支援

- ・(一社)岐阜県民間保育園・認定こども園連盟が行う親子・地域との愛着形成のための保育実践モデル事業、地域子育て支援等に要する経費を補助しました。(保育所ふれあい活動推進事業費補助金)

<情報誌 Join を活用した情報発信> 4回

<保護者、保育士対象の専門家の講演(感染予防の観点から YouTube 配信)> 1回

○地域と学校が連携して行う子どもを対象とした学習や体験活動の支援

- ・幅広い地域住民等の参画により、子どもたちの成長を支え、地域を創生するため、放課後の子どもの健やかな活動場所の確保を目的とした「放課後子ども教室」や、様々な事情により家庭での学習が困難だったり、十分な学習習慣が身に付いていない中学生等を対象に学習の機会を提供する「地域未来塾」などの「地域学校協働活動」を実施する市町村を支援しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、一部事業を中止、又は縮小して実施しました。(地域と学校の連携・協働体制構築事業費補助金)

<補助市町村数> 26市町村

- ・地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て実施する、地域学校協働活動の効果的な推進を図るため、有識者による推進委員会を開催するとともに、事業が安全に充実して実施されるよう、従事者等を対象とした研修会を開催しました。
- ・新型コロナウイルス感染症への対策として、従事者研修会は、対象者を減らしたうえ、時間を短縮して実施しました。また、市町村担当者研修会は、交流会を取りやめ、オンラインによる参加も可として実施しました。（学校・家庭・地域連携協力推進事業費）

<推進委員会開催回数> 2回 <従事者研修会> 県内3会場で実施
 <市町村担当者研修会開催回数> 1回

- ・県立高等学校・特別支援学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体になった特色ある学校づくりを推進しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、開催方法を参集から書面に変更するなど、感染状況を注視しながら、実施しました。（学校運営協議会等設置費）

<学校運営協議会委員委嘱者数> 300名 <協議会開催> 3回
 <学校運営協議会設置校数> 36校

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値 (R6年度)
地域学校協働活動推進員等育成研修の受講者数（累計）	89人 (R元年度)	142人	250人
小・中学校、義務教育学校において学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動を一体的に推進している市町村数	9市町村 (R元年度)	17市町村	18市町村

○男性の子育てへの参画の促進

- ・男性が主体的に家事、育児、介護等へ参画することを目的に、男性の意識改革を図るための「イクメン・家事メン養成講座」を開催しました。（イクメン・家事メン拡大促進事業費）

<実績> 1回 42名

[政策の柱Ⅱ] 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり

- ◆ 結婚の希望をかなえるための支援、若者の自立支援、若者の定着率の向上、若者を呼び込む施策の推進により、若者が安定した雇用機会に恵まれ、自立できる経済基盤を確立し、結婚の希望がかなえられる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○ぎふマリッジサポートセンターの運営

- ・市町村等が運営する結婚相談所の広域的なマッチング支援のほか、結婚に関する総合的な支援を行う「ぎふマリッジサポートセンター」を運営し、相談員の資質向上のための研修、婚活サポーターの養成、婚活イベントの紹介、婚活セミナー等を実施しました。
(結婚支援事業費)

<市町村結婚相談員向け研修>	2回	44名
<ぎふ婚活サポーター養成研修>	8回	33名
<婚活サポータースキルアップ研修>	3回	50名
<お見合い会>	17回	173名



- ・結婚を希望しながらも、婚活において成果が上がらない独身者や、どのように異性に接すればよいのかわからない独身者向けに、異性とのコミュニケーション能力や好感もてるマナー術などを身につけるためのセミナーを「婚活スクール」として開催しました。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会場定員の1/2以内で実施しました。

<婚活スクール> 4回 152名

[婚活スクールの様子]

令和2年9月5日～9月26日
ソフトピアジャパン等 参加者計152名
講師：羽林 由鶴氏（合資会社STEP13 代表）



回	テーマ	参加人数
1	コミュニケーション、 悩み相談	42人
2	好感度、 自己肯定感のアップ	40人
3	総合メンタルアップ、 婚活成功術	38人
4	卒業パーティー (男女合同)	32人
計		152人

<<主な数値目標の進捗状況>>

項 目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値 (R6年度)
出会いの場提供団体登録数	190 団体 (H31.3.31)	198 団体	260 団体
おみサポ、コンサポによる成婚報告数(累計)	179 組 (H31.3.31)	308 組	450 組
従業員結婚支援団体登録数	248 団体 (H31.3.31)	261 団体	330 団体

○中小企業総合人材確保センターの運営

- ・企業の採用力向上、多様な人材が活躍できる職場環境づくりの推進、求職者やU I J ターン希望者等とのマッチング機会の創出等により、企業の人材確保を強力に推し進めるとともに、就職が困難な求職者に対する就労相談等も実施することにより、人材に関する総合的な支援を実施しました。
- ・新型コロナウイルス対応として、求職者に安心して就労相談窓口を利用してもらえるよう、県の求職者支援拠点である岐阜県総合人材チャレンジセンターの相談窓口の環境を整え、感染症予防措置をとると共に、就労相談員を2名増員し求職者の就労相談に対応しました。(中小企業総合人材確保センター運営事業費)

<企業相談対応数> 4 2 2 回 <就労相談対応数> 4, 7 5 3 回

○移住の促進及び定住への支援

- ・「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置運営：
都市部の移住希望者に対して効果的に情報発信を行うため、東京、大阪、名古屋に移住交流拠点を継続設置し、多様な移住希望者へのニーズに対応しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、対面型の移住相談、セミナー及びツアー、交流会等は全面的に中止し、オンライン方式に変更して事業を実施しました。
- ・「移住セミナーの実施」：
本県の多様な魅力をPRするため、移住実践者の講演、支援制度の案内や個別相談を行うオンラインセミナーを開催しました。

<移住セミナー開催回数> 1 0 回 1 7 0 人

- ・移住定住ポータルサイトの管理運営：
岐阜県の魅力や移住に関する一元化した情報を広く発信するための移住定住ポータルサイト「ふふふぎふ」を運営し、移住希望者に向けて必要な情報を快適かつタイムリーに提供しました。令和2年度には大規模な改修も実施しました。
- ・全国組織や近隣県等と連携したオンライン総合相談会等への出展、岐阜県ファンクラブ会員への会報誌送付など、様々な機会を捉えて情報発信を行いました。(移住定住プロジェクト推進費)

<オンライン総合相談会等への出展回数> 9 回

◀関連指標▶

項 目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値
移住者数 (R1 年度からの累計)	—	3,250 人 (R1~2 年度)	7,000 人 (R5 年度)

[政策の柱Ⅲ] 働きながら子育てしやすい環境づくり

- ◆ 長時間労働の是正などの働き方改革や、女性の継続就労、キャリアアップ支援などの女性活躍の推進を含めた仕事と子育ての両立支援を進めるとともに、安心して子どもを預けられる受け皿づくりにより、男女ともに希望すれば働きながら子育てができるなど、多様なライフスタイルが選択でき、その能力と個性が発揮できる社会づくりを推進しました。

<主な施策の実施状況>

○「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業」の認定

- ・従業員の仕事と家庭の両立支援に取り組む県内企業の中から、特に優良な取組みや他社の模範となる独自の取組みを実施する企業等を「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業（以下「エクセレント企業」）」として認定しました。



《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値 (R6年度)
岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数	124社 (H31.3.31)	166社 (R3.3.31)	250社

○女性の活躍の推進

- ・女性の活躍を推進するため、様々な立場の女性を支援するための講座や、合同企業説明会、交流会を開催しました。
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、感染防止対策の徹底が困難な事業を中止するとともに、一部事業についてはオンライン方式に変更して実施しました。

(女性の活躍支援事業費)

<キャリアアップ講座>	5回	延べ149名参加
<岐阜で活躍する女性の交流会>	1回	55名参加
<職場復帰後の両立支援セミナー>	3回	延べ30名参加
<マインドアップ講座>	5回	延べ56名参加
<合同企業説明会>	1回	9名参加
<女性のための起業講座>	初級編6回	延べ133名参加
	中級編3回	延べ87名参加

○幼児期の教育・保育の充実

- ・児童福祉法に基づく届出を行った認可外保育施設のうち、国の指導監督基準に適合していない施設等に対し、改善に向けた助言指導を行いました。（幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費）

<実績> 8件

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値 (R6年度)
保育所待機児童数(4月1日現在)	2人 (H31.4.1)	0人 (R3.4.1)	0人
休日保育を実施している市町村数	11市町村 (H31.4.1)	12市町村 (R3.4.1)	ニーズのある 全市町村

○学童期における子育て環境の充実

- ・放課後児童クラブの創設・改築等施設整備に対して助成しました。(放課後児童クラブ施設整備費補助金)

＜補助実績＞4市町(9クラブ)

- ・国庫補助対象とならない小規模放課後児童クラブ・季節児童クラブの運営に必要な経費並びに季節児童クラブの開設に必要な経費を市町村へ助成しました。(小規模児童クラブ・季節児童クラブ事業費補助金)

＜補助実績＞小規模児童クラブ なし、季節児童クラブ 6市町村(6クラブ)

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値 (R6年度)
放課後児童クラブ等の利用可能校区数	360校区 (R元.5.1)	361校区 (R2.7.1)	ニーズのある 全小学校
放課後児童クラブへ登録できなかった児童数 (待機児童数)	104人 (R元.5.1)	90人 (R2.7.1)	0人

○保育士・保育所支援センターにおける保育士確保事業

- ・保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士等の掘り起しや就職斡旋、保育所の潜在保育士活用支援等を行いました。(保育士・保育所支援センター事業費)
- ・新型コロナウイルスの影響により、9月まで及び1月の緊急事態宣言後の事業を一部中止・延期しました。

・「保育のしごと見学会」：

潜在保育士や保育に関心のある求職者並びに進路選択を控える中高生を対象に、保育所等において、子どもの様子や実際の保育の業務を見学するとともに、現役保育士との交流を通じて保育のしごとへの理解と関心を深めていただくための見学会を開催しました。

＜実績＞潜在保育士4回 14人、中高生バスツアー3回 122人

[保育のしごと見学会の様子]

【潜在保育士】
令和2年10月26日（月）
西部こども園（土岐市）
参加者5人



【中高生バスツアー】
令和2年11月25日（水）
中津川保育園、中京学院大学
参加者 坂下高校、中津商業高校 30人



・「保育の魅力紹介学生セミナー」：

進路選択を控えた保育士養成校の学生に対し、年齢の近い身近な先輩保育士から、保育所等で働くことの魅力や、やりがいについて情報を発信するセミナーを開催しました。

<実績> 3回 105人

[保育の魅力紹介学生セミナーの様子]

令和2年10月29日（木）
岐阜聖徳学園大学短期大学部
1年生21人、2年生31人
（二部に分けて開催）
講師：入園2年～5年目の保育士3名



- ・「保育士定着フォローアップ研修」：
保育士・保育所支援センターの支援により就職した保育士を中心に、離職防止、職場定着を図るための研修のほか、保育士の離職に繋がる様々なトラブルや課題等への対応能力をケーススタディで習得する実践研修を開催しました。

<実績> 1回 9人

○放課後児童支援員に対する研修の実施

- ・放課後児童クラブに従事する放課後児童支援員の認定資格研修及び放課後児童支援員等の資質向上研修を実施しました。
- ・感染防止対策として定員を縮小し、会場数を3会場から5会場へ増加させました。（放課後児童支援員認定資格研修等事業費）

<認定資格研修> 5回開催 211人修了

<資質向上研修> 5回開催 327人受講

[政策の柱Ⅳ] 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

- ◆ 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援、子どもの健やかな成長支援により、保健・医療体制の整った環境で、すべての子どもの健やかな成長を、あらゆる側面から社会全体で支えていく体制を整えました。

<主な施策の実施状況>

○不妊治療への助成

- ・医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる夫婦の特定不妊治療に要する経費の一部を助成しました。（不妊治療助成事業費）

<助成件数> 1, 792件

○子育て世代包括支援センターの設置

- ・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の未設置市町村へ個別の支援を行い、今年度末に全市町村に設置されることになりました。

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値 (R6年度)
子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）設置市町村数	26市町村 (R元.9.1)	42市町村	42市町村
EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を導入している市町村数	23市町村 (H31.3.31)	31市町村	42市町村
妊娠・出産包括支援事業、産婦健康診査事業を実施している市町村数	11市町村 (H31.3.31)	18市町村	42市町村

○多様な子育て支援サービスの充実

- ・地域子育て拠点支援事業や一時預かり事業等について補助を行いました。（地域子ども・子育て支援事業費補助金）

<補助実績> 41市町村 286事業

- ・子ども子育て支援新制度による子育て支援の拡充に対する人材確保のため、平成27年度より国が創設した子育て支援員認定制度に伴う研修を実施しました。
- ・感染防止対策として定員を縮小しました。（子育て支援員研修事業費）

<子育て支援員研修> 14回開催 364人修了

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値 (R6年度)
一時預かりを実施している保育所等の数	262 箇所 (R元.5.1)	265 箇所	286 箇所
地域子育て支援拠点施設を設置している市町村数	40 市町村 (R元.5.1)	41 市町村	42 市町村
ショートステイを利用できる市町村数	29 市町村 (R元.5.1)	31 市町村	34 市町村
トワイライトステイを利用できる市町村数	21 市町村 (R元.5.1)	23 市町村	26 市町村

○子どもの健やかな成長支援

- ・幼稚園・保育園、小中高等学校等の子どもたちを対象に、森や木や水とふれあい、学び、体験する授業等を実施しました。（森と木と水の環境教育推進事業）

＜実績＞ 1 1 4 施設（校）（幼稚園・保育所・小中学校・高等学校・特別支援学校等）

- ・木育の総合拠点となる「ぎふ木遊館」が、7月に開館しました。様々なワークショップが体験できる木育イベントの開催、ぎふ木育の指導者による木のおもちゃ等での遊びのサポート、木育プログラムの提供、企画展の開催等を行い、幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる機会を提供しました。（木育拠点運営推進事業）

＜ぎふ木遊館入館者数＞ 2 0, 3 5 1 人

○多子世帯等の経済的負担の軽減

- ・市町村が、3人以上子どもがいる多子世帯に対して、病児・病後児保育利用料を免除する場合の費用の一部について補助を行いました。（多子世帯病児・病後児保育利用料無償化事業費補助金）

＜補助実績＞ 1 4 市町 8 4 2 人

- ・市町村が、放課後児童クラブを2人以上利用している世帯の2人目以降の児童に係る利用料減免を実施する場合の費用の1/2を補助しました。（世帯年収約470万円未満を対象）（第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助金）

＜補助実績＞ 1 4 市町 延べ2, 7 1 6 人

○配慮を要する子どもや家庭への支援

- ・児童虐待対応の迅速化・業務の効率化のため、子ども相談センター業務支援システムをモバイル端末で利用できるよう改修し、タブレット端末を導入しました。（子ども相談センター業務支援システムモバイル化事業費）

<実績>タブレット28台導入

○子どもの貧困対策の推進

- ・生活に困窮する世帯の子どもに対し、学習塾形式を基本とする学習支援を実施しました。（生活保護世帯、準要保護世帯、市町村民税非課税世帯及び児童扶養手当全部受給世帯等の子どもが対象）（ぎふ子どもの学習支援事業費）

<実施町村>6町

- ・支援が必要な子どもへの食事の提供等を通じた居場所づくりとしての「子ども食堂」を実施又は支援する市町村に対して、新規開設時や実施内容の拡充時の経費等を補助しました。（子ども食堂運営支援事業費補助金）
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、子ども食堂に代えて食材や弁当等を配布・宅配した団体についても、当面の間、補助対象に追加しました。

<実施市町村>9市町 ※うち1市の団体は交付決定後に寄付金が入ったため補助実績としては8市町

《主な数値目標の進捗状況》

項目	基準値	現況値 (R3.3月末)	目標値 (R6年度)
生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	13市町村 (H31.3.31)	18市町村	30市町村
生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数	6市町村 (H31.3.31)	12市町村	25市町村

施策に係る数値目標と達成状況一覧

政策の4つの柱	基本施策	項目	基準値	現況値 (R2年度末)	目標値 (R6年度)	出典	
I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり	(1)地域全体で子育てを支え合う意識を高める環境づくり	高齢者・中高生等地域の多様な世代との交流に取り組む地域子育て支援拠点数	25 (H31.3.31)	25	40	子育て支援交付金交付実績	
		子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカード」参加店舗数	5,517店舗 (H31.3.31)	6,314店舗	7,400店舗	子育て支援課調べ	
		子育て家庭応援キャンペーン事業「ぎふっこカードプラス」参加店舗数	2,657店舗 (H31.3.31)	2,857店舗	3,800店舗	子育て支援課調べ	
		地域学校協働活動推進員等育成研修の受講者数(累計)	89人 (R元年度)	142人	250人	環境生活政策課調べ	
		小・中学校、義務教育学校において学校運営協議会(コミュニティ・スクール)と地域学校協働活動を一体的に推進している市町村数	9市町村 (R元年度)	17市町村	18市町村	環境生活政策課調べ	
	(2)結婚・出産・子育てに夢を持てる環境づくり	大学、企業等におけるライフデザイン講座受講者数(累計)	2,338人 (H31.3.31)	2,914人	6,100人	子育て支援課調べ	
		小・中学校、高等学校への講師派遣によるライフデザイン講座受講者数(累計)	-	296人	2,400人	子育て支援課調べ	
	(3)男女ともに仕事と家庭の責任と喜びを分かち合える意識づくり	「男女とも仕事をし、家事・育児・介護も分かち合う」と考える人の割合	84.6% (H29)	84.6% (H29)	100%	男女共同参画に関する県民意識調査	
	II 若者の結婚の希望がかなえられる環境づくり	(1)結婚の希望をかなえるための支援	ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク加入数(結婚相談所が設置されている市町村数 30)	25市町村 (R元.11.30)	27市町村 (R3.4.1)	30市町村 (100%)	子育て支援課調べ
			ぎふ広域結婚相談事業支援ネットワーク登録会員数の男女比	男性:女性 7:3 (H31.3.31)	7:3	男性:女性 6:4	子育て支援課調べ
出会いの場提供団体登録数			190団体 (H31.3.31)	198団体	260団体	子育て支援課調べ	
おみサポ、コンサポによる成婚報告数(累計)			179組 (H31.3.31)	308組	450組	子育て支援課調べ	
従業員結婚支援団体登録数			248団体 (H31.3.31)	261団体	330団体	子育て支援課調べ	
(2)若者の自立支援		高校で学んだことを活かした職業に就きたいと思う高校生の割合	68.4% (H30年度)	71.8%	80%	岐阜県教育振興基本計画(第3次岐阜県教育ビジョン)	
(3)若者の定着率の向上		企業立地件数(R2~R6累計)	-	43件	180件	経済産業省「工場立地動向調査」	
		授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合(小学校)	79.4% (H30年度)	-	90%	岐阜県教育振興基本計画(第3次岐阜県教育ビジョン)	
		授業や課外活動で地域のことを調べたり、地域の人と関わったりする機会があったと思う児童生徒の割合(中学校)	74.7% (H30年度)	-	80%	岐阜県教育振興基本計画(第3次岐阜県教育ビジョン)	
		学校の特色に応じた課題解決型のふるさと教育に取り組む県立高等学校数	46校 (73.0%) (H30年度)	63校 (R2.4.1)	63校 (100%)	岐阜県教育振興基本計画(第3次岐阜県教育ビジョン)	
(4)若者を呼び込む施策の推進	<関連指標> 移住者数(R1年度からの累計)	-	3,250人 (R1~R2年度)	7,000人 (R5年度)	「清流の国ぎふ」創生総合戦略		
III 働きながら子育てしやすい環境づくり	1 仕事と子育ての両立支援	(1)妊娠・出産・子育てをしながら働き続けられる職場環境の整備	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業数	124社 (H31.3.31)	166社	250社	男女共同参画・女性の活躍推進課調べ
			育児休業制度の就業規則等への整備率	91.7% (H30)	92.9% (R2)	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実施調査」
			短時間勤務制度の就業規則等への整備率	81.7% (H30)	87.0% (R2)	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実施調査」
			子の看護休暇制度の就業規則等への整備率	82.9% (H30)	85.6% (R2)	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実施調査」
			女性の育児休業の取得率	93.5% (H30)	98.1% (R2)	100%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実施調査」
			子の看護休暇制度の利用がある事業所の割合	10.5% (H30)	13.4% (R2)	20.0%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実施調査」
			「早く家庭に帰る日」を実施している企業等数(いわゆるノー残業デーを含む)	2,024企業等 (H31.3.31)	2,347企業等	3,000企業等	男女共同参画・女性の活躍推進課調べ
			年次有給休暇取得率(従業員1人あたり)	52.4% (H30)	61.9% (R2)	65.0%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実施調査」
		(2)女性の活躍の推進	ロールモデルとして紹介した女性の数	266人 (H31.3.31)	355人	540人	男女共同参画・女性の活躍推進課調べ
		(3)子育てへの参画の促進	男性の育児休業の取得率	6.2% (H30)	9.1% (R2)	13.0%	男女共同参画・女性の活躍推進課「岐阜県育児休業実施調査」

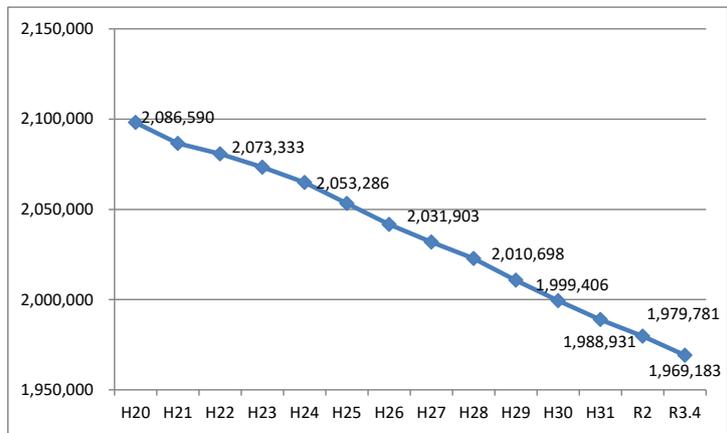
政策の4つの柱	基本施策	項目	基準値	現況値 (R2年度末)	目標値 (R6年度)	出典		
2 安心して子どもを預けられる受け皿づくり	(1) 幼児期の教育・保育の充実	保育所待機児童数(4月1日現在)	2人 (H31.4.1)	0人 (R3.4.1)	0人	厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」		
		延長保育(保育時間11時間を超えての保育)を実施している保育所等	339箇所 (H31.4.1)	341箇所 (R3.4.1)	340箇所	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」		
		休日保育を実施している市町村数	11市町村 (H31.4.1)	12市町村 (R3.4.1)	ニーズのある全市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」		
	(2) 学童期における子育て環境の充実	放課後児童クラブ等の利用可能校区数	360校区 (R元.5.1)	361校区 (R2.7.1)	ニーズのある全小学校区	子育て支援課調べ「放課後児童クラブ実施状況調査結果」		
		放課後児童クラブ等を午後5時半を超えて開設している市町村数	40市町村 (R元.5.1)	40市町村 (R2.7.1)	42市町村	子育て支援課調べ「放課後児童クラブ実施状況調査結果」		
		放課後児童クラブへ登録できなかった児童数(待機児童数)	104人 (R元.5.1)	90人 (R2.7.1)	0人	子育て支援課調べ「放課後児童クラブ実施状況調査結果」		
	(3) 保育士・幼稚園教諭、放課後児童支援員の人材確保及び資質の向上	保育士・保育所支援センターの潜在保育士、幼稚園教諭等再就職マッチング数(累計)	540人 (H31.3.31)	713人	1,260人	子育て支援課調べ		
		保育士・保育所支援センターポータルサイト登録者数	370人 (H31.3.31)	904人	3,200人	子育て支援課調べ		
		保育士養成校新卒者の保育所等への就職率	48.7% (H31.3.31)	65.3%	60%	子育て支援課調べ		
		放課後児童支援員の認定者数(累計)	1,520人 (R元.12.31)	1,730人	2,000人	子育て支援課調べ「放課後児童支援員認定資格研修了者数」		
		保育士等キャリアアップ研修受講者数(7分野)(累計)	1,584人 (H31.3.31)	4,825人	12,500人	子育て支援課調べ		
	IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり	1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援	(1) 妊娠から子育てまでのきめ細かな支援の充実	子育て世代包括支援センター(母子健康包括支援センター)設置市町村数	26市町村 (R元.9.1)	42市町村	42市町村	子育て支援課調べ
				EPDS(エジンバラ産後うつ病質問票)を導入している市町村数	23市町村 (H31.3.31)	31市町村	42市町村	厚生労働省母子保健課調査
			妊娠・出産包括支援事業、産婦健康診査事業を実施している市町村数	11市町村 (H31.3.31)	18市町村	42市町村	母子保健衛生費国庫補助金交付申請	
周産期死亡率(出産1,000対)			3.8 (H29)	2.7 (R1)	3.0	厚生労働省「人口動態統計(確定数)の概要」		
新生児蘇生法講習会の受講者数(累計)			1,350人 (H31.3.31)	1,498人	1,900人	医療整備課調べ		
(2) 学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実			思春期保健対策(性に関する指導、肥満及びやせ対策等)に取り組んでいる市町村・保健所数(42市町村・7保健所)	39 (H31.3.31)	37	49	厚生労働省母子保健課調査	
(3) 利用者に寄り添った相談・情報提供の充実		利用者支援事業を実施している市町村数	24市町村 (R元.10.1)	29市町村	32市町村	子育て支援課調べ		
(4) 多様な子育て支援サービスの充実		一時預かりを実施している保育所等の数	262箇所 (R元.5.1)	265箇所	286箇所	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」		
		地域子育て支援拠点施設を設置している市町村数	40市町村 (R元.5.1)	41市町村	42市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」		
		ショートステイを利用できる市町村数	29市町村 (R元.5.1)	31市町村	34市町村	子育て支援課調べ「子育て短期支援事業実施状況調査結果」		
		トフライラストステイを利用できる市町村数	21市町村 (R元.5.1)	23市町村	26市町村	子育て支援課調べ「子育て短期支援事業実施状況調査結果」		
		ファミリー・サポート・センター事業を利用できる市町村数	33市町村 (R元.5.1)	33市町村	42市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」		
		病児・病後児保育を利用できる市町村数	39市町村 (R元.5.1)	39市町村	42市町村	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」		
		多機能化に取り組む児童館・児童センターの設置数	27箇所 (R元.9.30)	25箇所	35箇所	子育て支援課調べ「子ども・子育て支援交付金利用市町村数等」		
		子育て支援員の認定者数	2,051人 (R元.12.31)	2,415人	4,000人	子育て支援課調べ「子育て支援員研修了者数」		

政策の4つの柱	基本施策	項目	基準値	現況値 (R2年度末)	目標値 (R6年度)	出典	
IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり	2 子どもの健やかな成長支援	(1)子どもの健やかな成長支援	企業内家庭教育研修を実施した企業・事業所等の数(累計)	21企業等 (R元.11.8)	11企業等	150企業等	環境生活政策課調べ
			子どもの朝食欠食者割合(3歳児)	4.3% (H31.1)	4.0% (R3.1)	0%	保健医療課「3歳児(保護者)の食生活等実態調査」
			子どもの朝食欠食者割合(小学生)	4.9% (H30.11)	4.9% (R2.11)	0%	体育健康課調べ
			子どもの朝食欠食者割合(中学生)	7.7% (H30.11)	8.7% (R2.11)	0%	体育健康課調べ
			木育教室・緑と水の子ども会議参加人数(累計)	27,584人 (H31.3.31)	39,523人	68,800人	恵みの森づくり推進課調べ
			木育・森林環境教育指導者研修受講者数(累計)	414人 (H31.3.31)	556人	890人	恵みの森づくり推進課調べ
			(2)多子世帯等の経済的負担の軽減	多子世帯病児・病後児保育利用料無償化実施市町村数	27市町村 (R元.12.1)	23市町村	42市町村
	第3子以降保育料等無償化実施市町村数	40市町村 (H31.3.31)		37市町村	42市町村	子育て支援課調べ	
	第2子以降放課後児童クラブ利用料減免実施市町村数	14市町村 (R元.12.1)		14市町村	放課後児童クラブを実施する全市町村	子育て支援課調べ「第2子以降放課後児童クラブ利用料減免実施市町村数」	
	(3)配慮を要する子どもや家庭への支援の充実	障がい児の受入が可能な保育所数	437箇所 (H31.4.1)	443箇所 (R3.4.1)	全施設	子育て支援課調べ「保育所等の現況報告統計調査結果」	
		特別支援学校高等部及び高等特別支援学校卒業生のうち、就職を希望する生徒の就職率	98.7% (H30年度)	98.1% (R2年度)	100%	特別支援教育課調べ	
		通級指導教室担当教員養成研修の受講教員数(累計)	—	56名	175名	特別支援教育課調べ	
		要保護児童のうち里親及びファミリーホームに委託されている児童の割合	16.1% (H31.3.31)	14.2%	29.2%	子ども家庭課調べ	
		「子どもの権利擁護」に関する研修を受講した里親、乳児院、児童養護施設等、市町村、子ども相談センターの職員の割合	0% (H31.3.31)	16.4%	100%	子ども家庭課調べ	
		全ての棟が小規模化・地域分散化した乳児院及び児童養護施設の数	1施設 (H31.4.1)	5施設	8施設	子ども家庭課調べ	
		子ども家庭総合支援拠点を設置している市町村数	5市町村 (H31.4.1)	11市町村	42市町村	子ども家庭課調べ	
		ぎふ職親プロジェクト加盟企業数	23企業 (H31.3.31)	52企業	77企業	子ども家庭課調べ	
	(4)子どもの貧困対策の推進	生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした学習支援事業を実施する市町村数	13市町村 (H31.3.31)	18市町村	30市町村	子ども家庭課調べ	
		就学援助制度に関する周知状況(入学時及び毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布している市町村数)	14市町村 (H29.7)	17市町村 (R2.7月)	42市町村	文部科学省「就学援助事業の実施状況調査」	
		新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況(小学校)	17市町村 (H30.7)	33市町村 (R2.7月)	42市町村	文部科学省「就学援助事業の実施状況調査」	
		新入学児童生徒学用品費等の入学前支給の実施状況(中学校)	20市町村 (H30.7)	35市町村 (R2.7月)	42市町村	文部科学省「就学援助事業の実施状況調査」	
		生活困窮世帯やひとり親家庭の子ども等を対象とした子ども食堂を実施又は支援する市町村数	6市町村 (H31.3.31)	12市町村	25市町村	子ども家庭課調べ	
		年間就業支援講習会受講者数	63人 (H30年度)	60人	90人	子ども家庭課調べ	
		年間高等職業訓練促進給付金受給者数	142人 (H30年度)	99人	180人	子ども家庭課調べ	

実態がどう変わったか注視し施策の効果の検証につなげる指標の近年の動向（岐阜県）

指標 1：人口

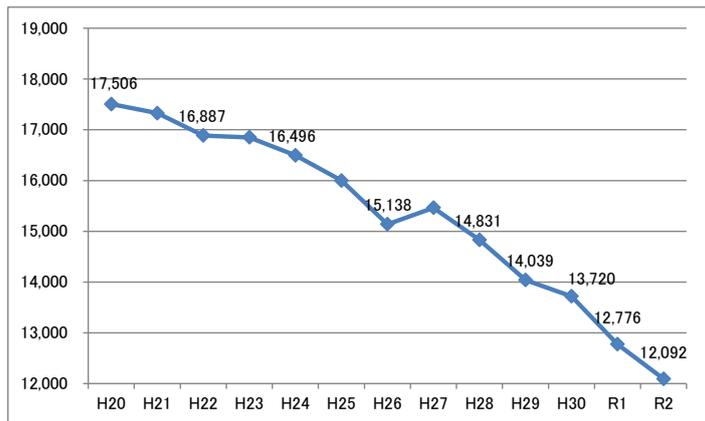
人口の推移（人）



【出典】岐阜県「人口動態統計調査」

指標 2：出生数（日本人）

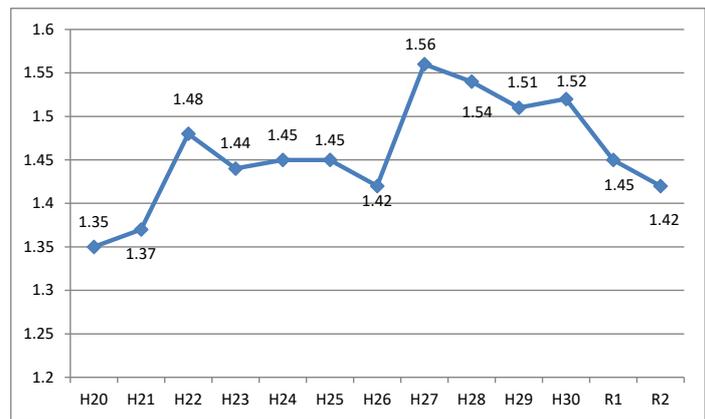
出生数（日本人）の推移（人）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 3：合計特殊出生率

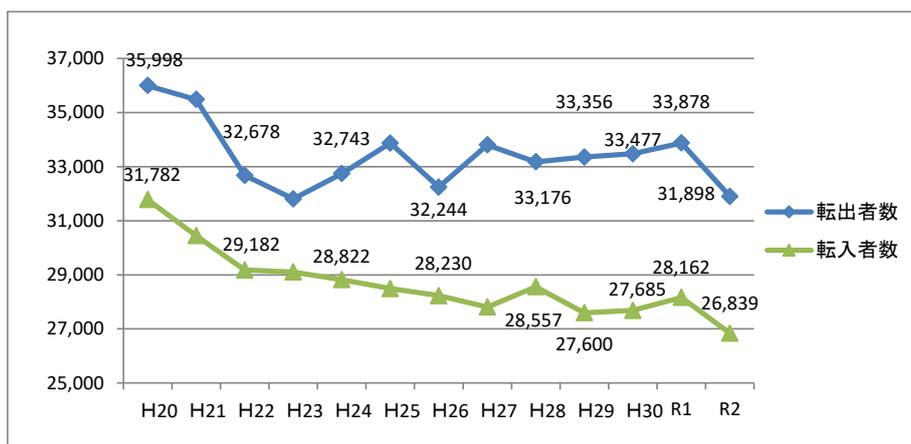
合計特殊出生率の推移



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 4、5：転出者数（日本人）、転入者数（日本人）

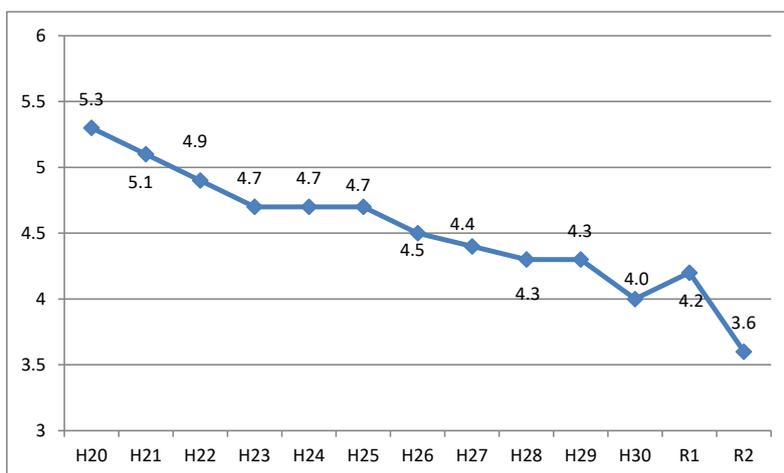
転入・転出者数（日本人）の推移（人）



【出典】岐阜県「人口動態統計調査」

指標 6：婚姻率（人口千人当たりの婚姻件数）

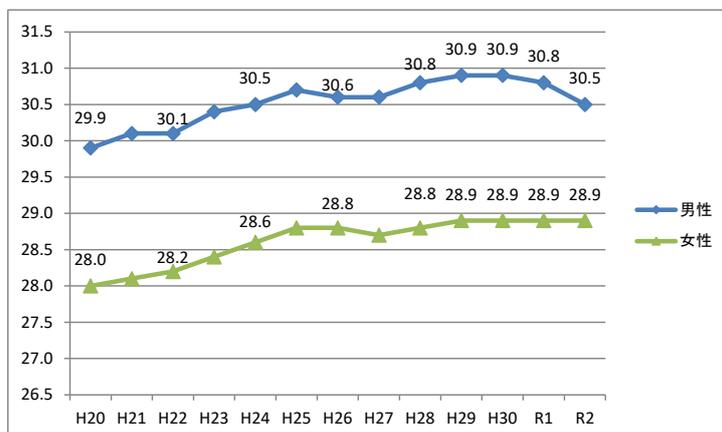
婚姻率の推移（件）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 7：平均初婚年齢（日本人・男性、女性）

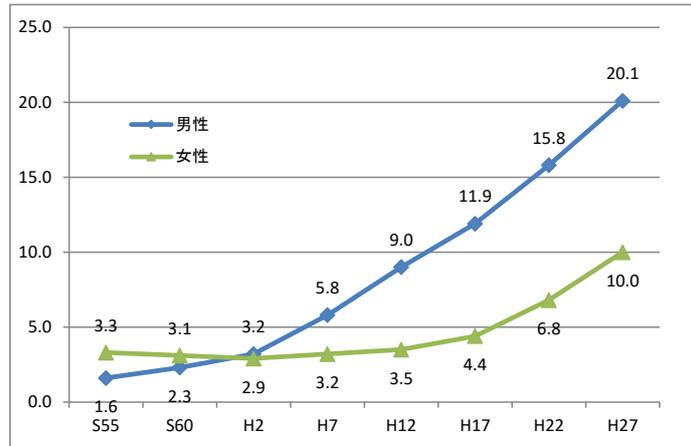
平均初婚年齢（日本人）の推移（歳）



【出典】厚生労働省「人口動態統計」

指標 8 : 50歳時未婚率

50歳時未婚率の推移 (%)

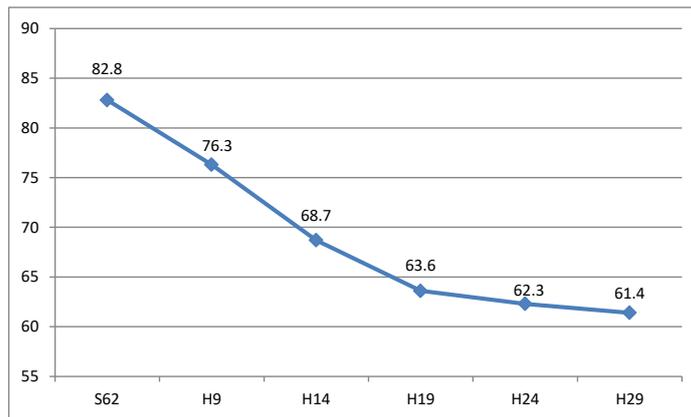


【出典】総務省「国勢調査」

備考：50歳時未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値。

指標 9 : 正規就業者割合

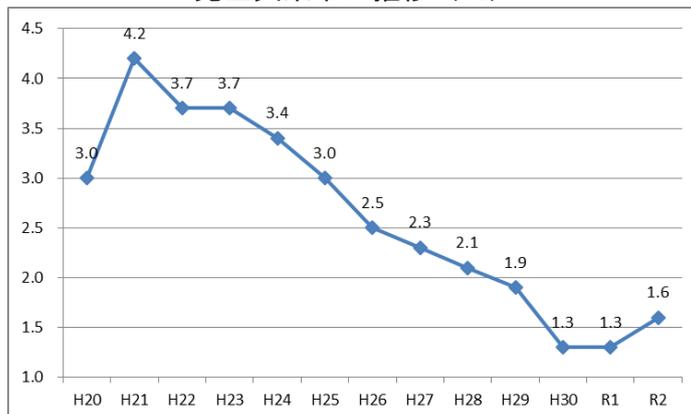
正規就業者割合の推移 (%)



【出典】総務省「就業構造基本調査」

指標10 : 完全失業率

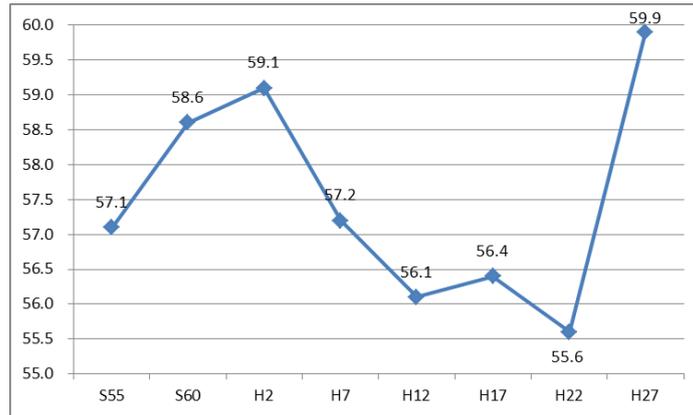
完全失業率の推移 (%)



【出典】総務省「労働力調査」(モデル推計値)

指標11：子どもがいる共働き世帯の割合

子どもがいる共働き世帯の割合の推移（％）

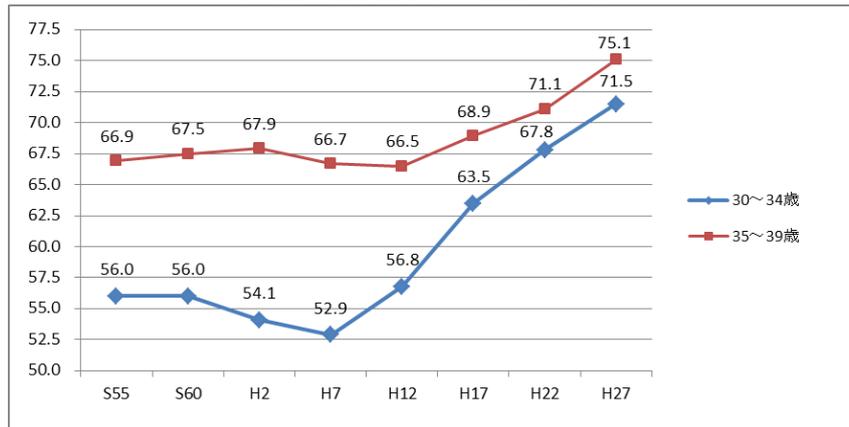


【出典】総務省「国勢調査」

備考：子どもがいる共働き世帯とは、夫婦と子どもがいる世帯のうちの共働き世帯を指す。

指標12、13：女性の労働力率（30～34歳、35～39歳）

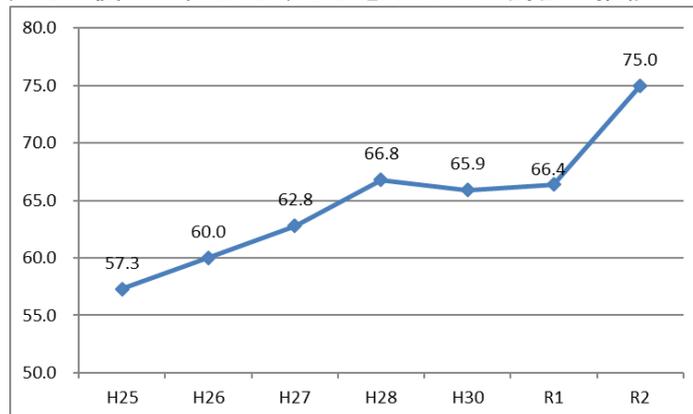
女性の労働力率の推移（％）



【出典】総務省「国勢調査」

指標14：子育てに優しい社会であると感じる人の割合

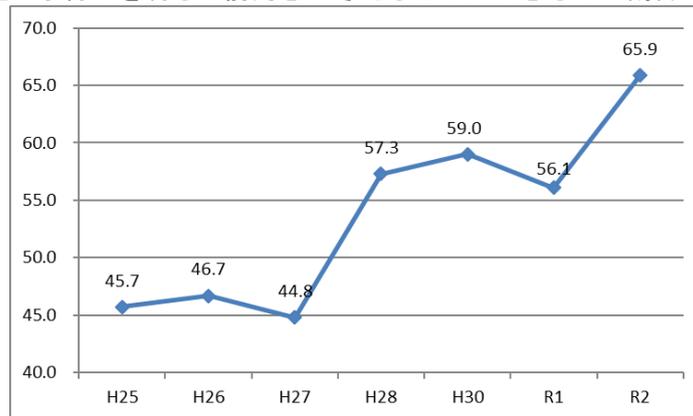
子育てに優しい社会であると感じる人の割合の推移（％）



【出典】県政モニターアンケート（注：平成29年度は未実施）

指標15：結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合

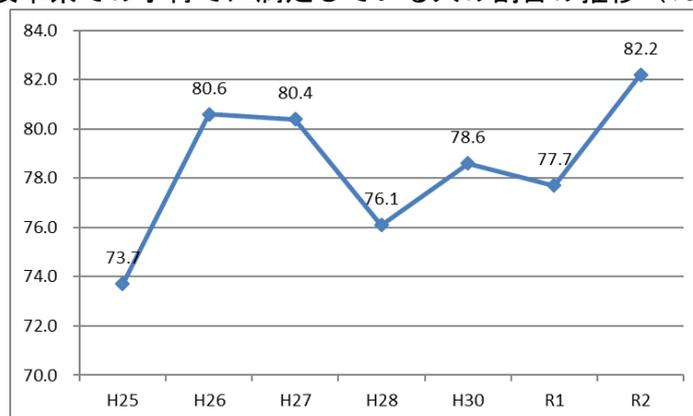
結婚・出産・子育てを明るく前向きに考えることができる人の割合の推移（％）



【出典】 県政モニターアンケート（注：平成29年度は未実施）

指標16：岐阜県での子育てに満足している人の割合

岐阜県での子育てに満足している人の割合の推移（％）



【出典】 県政モニターアンケート（注：平成29年度は未実施）

指標17：生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率

時点	H 3 0 . 4 . 1	R 2 . 4 . 1
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率	9 0 . 5 %	9 6 . 3 %

【出典】岐阜県調べ

指標18：生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率

時点	H 3 0 . 4 . 1	R 2 . 4 . 1
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	5 . 6 %	3 . 2 %

【出典】岐阜県調べ

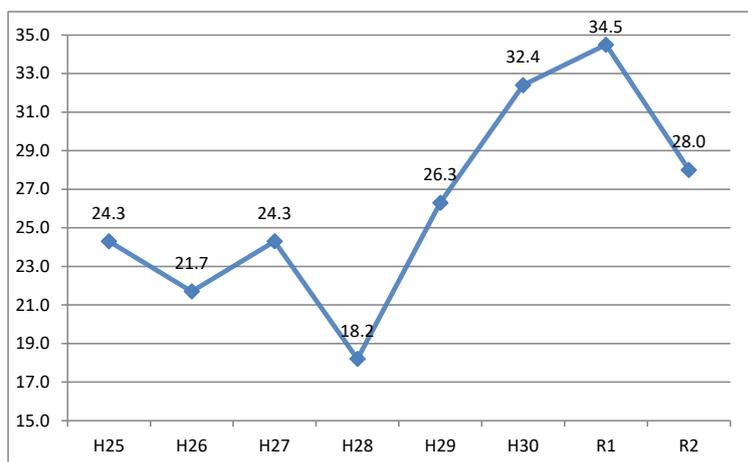
指標19：生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率

時点	H 3 0 . 4 . 1	R 2 . 4 . 1
生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率	2 9 . 3 %	2 5 . 0 %

【出典】岐阜県調べ

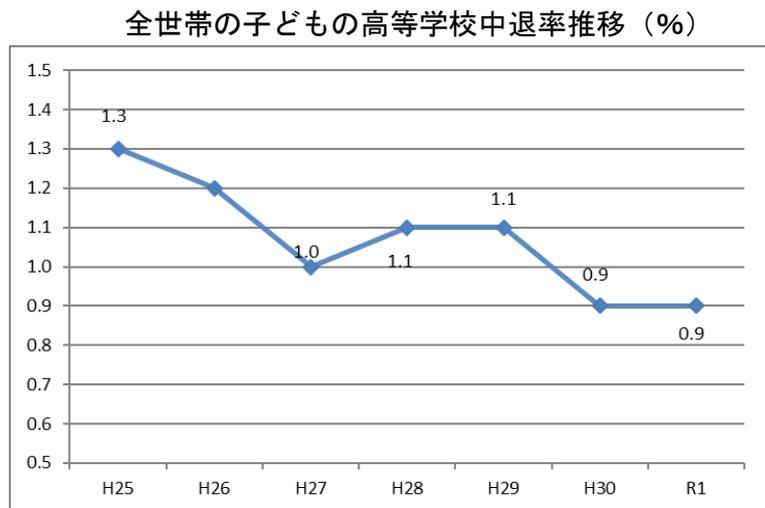
指標20：児童養護施設の子どもの進学率（高等学校卒業後）

児童養護施設の子どもの進学率推移（%）



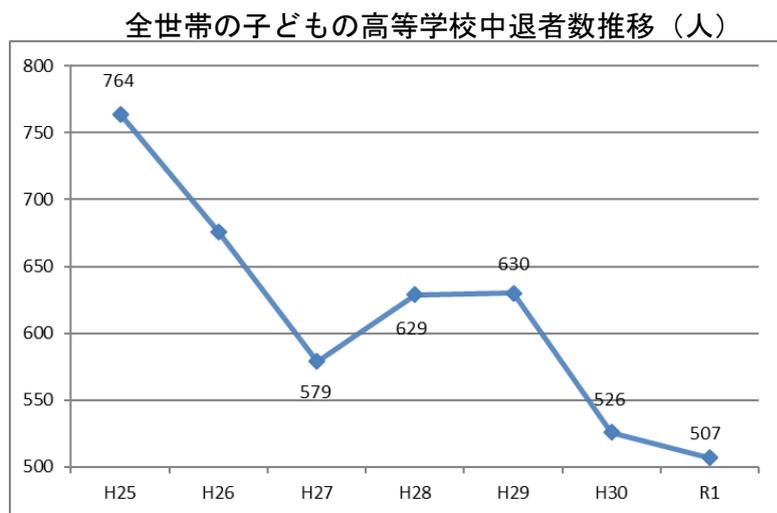
【出典】岐阜県調べ

指標21：全世帯の子どもの高等学校中退率



【出典】文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

指標22：全世帯の子どもの高等学校中退者数



【出典】文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」